

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆高齢者生きがい課【担う柱:1高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

①介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている	5,882,766	1,972	18,221	87,218	5,990,177	高齢者人口に占める要介護者の割合*	%	13.0(H18)	15.7	13.4	☀	→	↑	→	→	年々、高齢化が進む中で、要介護者の増加により、介護サービスの利用が増えるが、本人や介護している家族が地域包括支援センターやケアマネジャーと協働して、安心できる安定したサービスを提供する。第6期の事業計画を策定する中で、利用者のニーズを考慮し、地域密着型サービス施設の建設を図る。介護予防事業の重要性を効率的にPRL、参加の勧奨を地域包括支援センターに委託する。民生委員などと独居高齢者や虐待に関する情報交換を行い、一人暮らし高齢者の見守りや高齢者虐待防止に努める。認知症高齢者への見守りとして、認知症徘徊者捜索訓練を継続し、市民への周知に努める。	●	
							介護保険サービスを利用している割合*	%	77.2(H18)	81.0	82.1	☀							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しが必要	内容			
1	介護認定支援事業	義務	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。	48,071	562	0	27,062	75,695	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
2	介護保険居宅サービス等給付事業	義務	在宅で介護を受けている方が、ケアプランに基づき、訪問介護や通所介護などのサービスが受けられる。	2,833,874	8	5,873	540	2,840,295	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
3	介護保険施設サービス給付事業	義務	施設入所者が施設から受ける介護サービスの利用に関する介護給付費を毎月支払う。	1,721,522	8	3,599	540	1,725,669	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
4	住宅改修・福祉用具支給決定事業	義務	住宅改修費・福祉用具購入に係る給付費の請求を行い、費用の90%を介護保険の給付費として支払う。	37,061	111	77	4,361	41,610	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
5	高額介護サービス費等支給事業	義務	高額介護サービス費の支給申請は、窓口において初回の申請をし、その後は、支給決定通知を送付する。	81,308	55	168	2,299	83,830	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
6	高額医療合算介護サービス等費支給事業	義務	医療保険と介護保険の年間自己負担額の合算が高額になる要介護者認定者。	11,594	16	24	663	12,297	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
7	介護サービス負担軽減事業	義務	申請によって、減額認定証を発行し、それをサービス提供者へ提示することによって利用者負担額の軽減が受けられる。	256,754	71	591	3,080	260,496	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
8	審査支払手数料事業	義務	毎月、介護給付費の審査結果明細が送られるので、それに基づき審査手数料の支払を行う。	4,793	8	10	540	5,351	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑							
9	介護給付適正化事業	政策	6月ごとの介護サービス利用実績を一覧にして送付する。	0	63	0	2,962	3,025	有り	→	A	A	A	継続	→	↑							
10	地域支援事業	義務	基本チェックリストにより要介護等の状態になるおそれのある二次予防事業対象者へ、介護予防事業を実施し介護状態になるのを予防する。	76,508	63	81	3,192	79,844	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑	●						
11	介護保険財務事務事業	義務	適正な介護給付費の支払と介護保険事業運営のため負担金等を受入れる。	803,024	103	7,794	4,806	815,727	有り	→	B	A	B	継続	→	→							
12	介護保険等事業計画策定事業	義務	●平成24～26年度の第5期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定し、次期事業計画等策定のための実態調査を実施する。	0	151	0	7,462	7,613	有り	↑	B	A	A	継続	→	→							
13	介護保険等事業計画推進事業	政策	高齢者総合対策懇談会委員による介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定及び推進を総合かつ多面的に検討する。	60	16	1	904	981	有り	→	B	A	B	継続	→	→							
14	介護保険ガイドブック作成事業	政策	●65歳以上の方へ介護保険ガイドブックを送付し、相談窓口を開設し介護保険制度の普及に努める。	1,629	0	0	11	1,640	有り	→	B	B	B	継続	→	↑							
15	介護保険被保険者資格取得事業	義務	市区域内に住所を有する第1号被保険者(65歳以上)を対象に、資格の取得と喪失に関する異動手続を行う。	559	158	0	6,660	7,377	有り	↑	B	A	A	継続	→	→							
16	介護保険料賦課徴収事業	義務	第1号被保険者に納付書等を発送し、未納者には督促状等の発送及び個別訪問徴収を行う。また、過誤納者には還付処理を行う。	6,009	452	3	15,237	21,701	有り	↑	B	A	B	継続	→	→							
17	介護保険システム改修事業	義務	介護保険法等の改正に伴い、既存システムを改修委託し、平成24年度介護保険の制度改正に対応できるよう改修を実施する。	0	71	0	3,117	3,188	有り	→	B	A	B	継続	→	→							
18	介護保険事業者指定及び指導事業	義務	地域密着型サービス提供事業者の審査、指定通知等及び指導を行う。また、新規届、変更届を受領し、情報を県の端末に入力する。	0	8	0	540	548	有り	→	B	A	B	継続	→	→							

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開きの 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直し の有無	内容	
19	介護老人福祉施設等建設費補助事業	政策	●	地域密着型サービス事業者の公募を行うとともに、介護老人福祉施設(小規模特養)及び認知症対応型共同生活介護施設等の建設費の補助を行なう。	0	24	0	1,621	1,645	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				
20	介護老人福祉施設等整備費補助事業	政策	●	介護老人福祉施設(小規模特養)及び認知症対応型共同生活介護施設等の整備費の補助を行なう。	0	24	0	1,621	1,645	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②在宅高齢者施策の推進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況										今後の施策展開の方針			
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			重点化	改革改善		
														事業費	人員	地域資源				
在宅高齢者施策の推進	高齢者が在宅で安心して暮らしている	137,812	465	1,744	19,260	159,281	高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合*	%	28.5(H19)	35.0	-	-	→	↑	→	↑	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の生活支援)等に対して、地域包括支援センターを中心に解決に向けて活動しているが、市の関係課担当職員との連携が必要であり今後においても従来どおり支援、連携を図ることが必要である。			

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県等の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	福祉電話設置事業	政策	債券を持たない低所得者に債権、電話機等を貸し、設置に係る架設料及び電話料の基本料金を補助する	557	8	5	310	880	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	緊急通報装置設置事業	政策	在宅の独居老人が緊急の場合、消防署に通報することができる緊急通報装置を設置する	5,645	0	55	86	5,786	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	高齢者住宅改善助成事業	政策	高齢者の日常生活を容易にするため住宅の改善に要する経費の一部又は全部を助成する	5,696	16	55	620	6,387	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	寝具洗濯事業	政策	高齢者が毎日使用している寝具を、業者が洗濯する	137	16	1	624	778	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	老人日常生活用具給付事業	政策	在宅の高齢者が安全に生活できるよう日常生活用具を給付する	98	8	1	310	417	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	シルバーガイドブック作成事業	政策	● 高齢者に対する在宅福祉サービスを紹介するガイドブックを作成する	1,585	2	15	62	1,664	有り	→	A	A	A	継続	→	↑				
7	給食サービス事業	政策	一人暮らし高齢者等に昼食又は夕食を届け、利用者の安否確認を行う	19,765	48	80	2,000	21,893	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8	高齢者タクシー基本料金助成事業	政策	高齢者の日常生活を容易にするため、タクシー料金の一部を助成する	10,692	32	104	1,261	12,089	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9	外国人高齢者福祉手当支給事業	政策	国民年金に加入できなかった外国人高齢者に手当てを支給する	360	8	3	310	681	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	訪問理髪等事業	政策	理容師が要介護3以上の高齢者宅を訪問し、理髪を行うため理髪料を補助	2,071	16	20	641	2,748	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	政策	虐待を受けている高齢者を保護し、家族への支援をすることにより高齢者の安心した生活を確保する	20	32	0	1,240	1,292	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12	生活支援訪問事業	政策	在宅の高齢者宅にヘルパーを派遣し、家事などの世話をする	6,824	32	63	1,317	8,236	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
13	生活支援通所事業	政策	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、実施施設で各種サービスを実施する	12,235	32	674	1,304	14,245	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
14	生活支援短期宿泊事業	政策	居宅高齢者を一時的に入所させ、生活習慣の指導や支援を実施する。	422	8	28	310	768	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
15	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	政策	高齢者世話付住宅に入居している高齢者に対する生活援助	19	16	0	622	657	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
16	在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業	政策	在宅のねたきり高齢者で紙おむつが必要な方に紙おむつ購入助成券を交付する。	10,128	32	98	1,283	11,541	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
17	在宅ねたきり老人等介護慰労事業	政策	在宅のねたきり老人を常時介護している家族に、介護慰労金として支給することにより、その労をねぎらう。	9,034	32	88	1,326	10,480	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
18	福祉有償運送運営事業	義務	事業者からの申請により、協議会は福祉有償運送の必要性、安全の確保等協議し、協議が整った旨を証する書類を交付する。	0	8	0	310	318	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
19	救急医療情報キット(安心キット)配布事業	政策	65歳以上のひとり暮らしの方に、医療情報や緊急連絡先を記入して冷蔵庫に保管する安心キットを配布する。	0	16	0	684	700	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
20	認知症高齢者見守り事業	政策	見守りSOSネットワークを構築し、多くの協力を募り、「あんしん・安全ねっと」やファックスを通じて、発見・保護に努める。	8	55	0	2,759	2,822	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
21	老人保護措置事業	義務	在宅生活に困難を来している高齢者を、老人ホームに措置する	52,516	48	454	1,881	54,899	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③高齢者の生きがいづくりの推進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
高齢者の生きがいづくりの推進	老後も高齢者は生きがいをもって充実した生活を送っている	61,856	4,621	585	6,874	73,936	シルバー人材センターの登録者数 *	人	491(H18)	676	367	📈 (54.3%)	→	→	→	↑	高齢者が生きがいのある充実した生活を送ることができるように、シルバー人材センター、老人クラブへの補助金を交付することで自主的な活動を促進し、会員数の増加を図るとともに、生きがいを持って参加できる事業を展開できるよう支援をしていく。		
							老人クラブの会員数 *	人	6,866(H19)	8,476	5,291	📈 (62.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県等の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	老人クラブ事業	政策	老人クラブの活動費を補助し、活動を促進し各種イベント等を行う	6,626	420	48	663	7,757	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	高齢者生きがい活動事業	政策	働く意欲のある市内高齢者に職を斡旋する	15,822	420	154	620	17,016	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	敬老会事業	政策	75歳の方を対象に敬老会を開催し、記念品を渡し、演芸を楽しんでもらい、長寿と健康を皆で祝う。	1,496	2,101	15	3,100	6,712	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	結婚50年お祝い事業	政策	結婚50年をむかえた老人を記念品、賞状を渡しお祝いし、演奏などで楽しんでもらう	752	630	7	941	2,330	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	特別敬老事業	政策	満100歳を迎えた老人の長寿を祝う。	839	630	8	930	2,407	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	福祉センター管理運営事業	政策	市内老人に憩いの場を提供する	36,321	420	353	620	37,714	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆子育て支援課【担う柱:2地域で安心して子育てできる環境づくり】

①働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています	752,333	61,897	6,892	920,938	1,742,060	保育園入園待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)	↑	→	→	↑	保育園については、施設・設備の老朽化への対策も含め、効率的な運営に努めるとともに、共働き世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢保育、延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育ニーズの実施が求められており、子育て支援の基盤整備を推進していく。学童保育の小学校の空き教室の利用等については、児童数の推移等を見極め、教育課と協議していく。		
							ファミリー・サポート・センター援助員数 *	人	85 (H18)	125	123	🌤 (98.4%)							
							学童保育受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市町との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 保育実施事業	政策		保育園の運営方針の決定や入園の決定、保育料の決定・徴収等を行う。	4,863	325	28	15,251	20,467	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 保育園指定管理者制度導入事業	政策	●	平成25年度から市立保育園1園を指定管理者制度により管理運営を委託し、効率的な運営と併せて保育サービスの充実を図る。	3,523	111	34	6,201	9,869	有り	→	A	A	A	休止	→	→				
3 保育園指定管理事業	政策		平成21年度から市立保育園1園を指定管理者制度により管理運営を委託し、効率的な運営と併せて保育サービスの充実を図る。	101,590	63	987	3,604	106,244	有り	→	A	A	A	継続	↑	→				
4 保育実施事業(保育園)	政策		通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行ったり、通常保育時間の前後に延長保育を実施する。	337,686	47,772	3,030	654,380	1,042,868	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 保育園給食事業	政策		各保育園において、個別給食を行い、園児に必要な栄養量を確保する献立を作成し、給食食材を発注する。	387	103	4	3,989	4,483	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 保育園給食事業(保育園)	政策		各保育園において、個別給食を実施する。	171,216	10,690	1,559	173,933	357,398	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 保育園施設管理事業(保育園)	政策		浄化槽の清掃・保守、消防設備保守、清掃、樹木の剪定など保育園環境の維持管理、光熱水費、敷地賃賃借等の必要な手続きを行う。	76,173	2,548	705	50,759	130,185	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
8 保育園施設工事事業	政策		施設整備を行い、保育実施に適した環境を整える。	21,708	55	211	2,263	24,237	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
9 保育園空調設備改修事業	政策	●	空調設備改修計画に基づき、改修を実施する。	31,920	40	310	1,666	33,936	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑				
10 保育指導事業	政策		保育園職員の保育実施内容を把握し、必要な助言、指導をするとともに、保育園行事の総合的な立案をする。	0	8	0	290	298	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11 保育園職員人材育成事業	内部		保育士・看護師・調理員としての基本的な研修を計画するとともに、専門的な研修会へ参加させる	539	16	4	794	1,353	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12 保育・育児支援事業	政策		指定管理者制度の円滑な導入と多様化する保育ニーズへのきめ細やかな対応をするため、保育・育児支援員を配置する。	912	55	9	3,314	4,290	有り	→	A	A	A	休止	↓	↓				
13 ファミリー・サポート・センター事業	政策		子育て中の人が仕事や急な用事等で子どもの世話ができないときに、一時的・臨時的に地域の人が相互援助活動を行う。	1,271	55	6	2,247	3,579	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
14 次世代育成支援行動計画推進事業	政策		計画期間における、達成すべき目標事項、施策目標など具体的な事業量の推進状況を把握する。	45	24	0	1,085	1,154	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
15 あいち出会いサポート事業	政策		結婚を希望する独身男女に出会いの場として、婚活事業を実施する。	500	32	5	1,162	1,699	不明	→	A	B	B	廃止・中止	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②子育て不安の解消

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
子育て不安の解消	家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている	11,197	858	56	20,987	33,098	子育て支援センター(子育てサロン)の利用者数 *	人	7,632(H18)	10,250	11,589	☀ (113.1%)	→	→	→	→	子育て支援センターについては、ニーズに応じた教室、講座の充実や、子育て支援のための各種情報を子育て家庭へ提供していく。 児童虐待については、緊急な案件があると考えられるので、発見後の迅速な対応を最優先して事務をすすめる。児童虐待件数は、今後も増加することが予想されるが、関係機関と協力し、子どもの安全を第一に考えた対応を行う。		
							児童虐待発生件数 *	件	6(H18)	↓	38	📉 (15.8%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開学の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	子育て支援センター事業	政策	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う	5,230	759	26	17,178	23,193	有り	→	A	A	B	継続	→	→				
2	児童委員事業	政策	地域住民の福祉問題の解決に、児童の健全育成のための地域活動を行う	1,362	24	13	980	2,379	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	育児支援家庭訪問事業	政策	養育について支援が必要な家庭に、過重な負担がかかる前の段階で家庭訪問支援により悩みの相談を行う	1,261	3	6	116	1,386	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	家庭児童相談事業	政策	子どもや家庭の悩み(友人関係・いじめ)について電話又は面接相談を行い、家庭における適正な児童養育、児童福祉の向上を図る	1,052	8	10	290	1,360	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	要保護児童対策地域事業	政策	一宮児童相談センター等関係機関と連携し、児童虐待を未然に防ぐため、虐待が疑われる児童の見守りや虐待防止啓発活動等を行う	36	32	0	1,261	1,329	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	児童虐待防止対策緊急強化事業	政策	一宮児童相談センターなど関係機関と連携し、児童虐待を未然に防ぐため虐待が疑われる児童の見守りや虐待防止啓発活動等を行う	2,256	32	1	1,162	3,451	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている	130,160	11,620	2,679	33,165	177,624	児童館活動への延べ参加利用者数 *	人	132,393 (H18)	140,000	119,794	🌤️ (85.6%)	→	↑	→	→	児童館活動については、企画内容や遊び方など、児童館の本来あるべき姿を再度検討する必要がある。 子どもフェスティバルの催し物の形態は定着しているが、マンネリ化しないように運営協議会等で新たな企画について調査・研究していく。		
							子どもフェスティバル来場者数 *	人	20,000 (H18)	30,000	25,000	🌤️ (83.3%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	放課後児童健全育成事業	政策	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。	47,763	2,242	61	6,755	56,821	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●		
2	子どもフェスティバル事業	政策	親と子のふれあいを深め、子どもたちに夢と希望を与え、児童の健全育成に寄与することを目的とする	2,836	2,956	28	8,338	14,158	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
3	児童館書画展覧会事業	政策	夏休み中の習字・図画の作品を募集し、審査後上位入賞者に授与式を行う。	294	917	3	2,497	3,711	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
4	ファイヤーのつどい事業	政策	交通児童遊園圏内にて、子ども達が各種のゲーム・花火・ファイヤーを囲んで遊ぶ	50	917	0	2,624	3,591	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
5	親と子の遊びの広場事業	政策	親と子・子と子のふれあいを目的とし、遊びの中で幼児の健全な発達の一助として指導する。	98	1,223	1	3,319	4,641	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
6	児童館活動事業	政策	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書の出し出し等を行っている。	17,526	1,529	170	4,250	23,475	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
7	児童館等施設維持管理事業	政策	施設全般の保守・維持管理等	17,883	408	1,994	1,398	21,683	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	児童館等施設耐震補強事業	政策	● 宮田児童館及び交通児童遊園の耐震診断の結果により、耐震補強工事を実施する。	7,266	306	71	855	8,498	有り	→	A	A	A	完了	→	→			
9	プール運営事業	政策	プールの運営に伴う施設の管理、事故防止のための監視、プールの水質管理等	7,507	306	70	855	8,738	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
10	児童館指定管理事業	政策	指定管理者制度の導入により効率的な管理運営を図る。	25,690	204	249	564	26,707	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
11	母親クラブ育成事業	政策	児童館との連携を密に、子ども達の交流を深めるため、父・母の日プレゼント作り行事等を行う。	378	306	4	855	1,543	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
12	子ども会活動助成事業	政策	地域子ども会の組織化を図り、子ども会活動の一層の充実、活性化を図る。	2,869	306	28	855	4,058	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④子育てに困っている家庭への経済面等の支援

☀:90%以上達成した 📈:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
子育てに困っている家庭への経済面等の支援	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができている	2,307,504	488	5,926	18,881	2,332,799	ひとり親家庭の自立人数 *	人	83 (H18)	90	94	☀ (104.4%)	→	→	→	ひとり親家庭の自立人数は、行政努力よりも本人の自覚による影響が大きく左右しているが、就労についての相談があれば、市や県及びハローワーク等の相談を案内する。 就労への教育支援件数は、目標値に比べ実績が伴っていないが、母子相談の件数に大幅な減少はみられない。従って、就労への教育支援までには至らないまでも、就労相談のニーズは依然として高く、引き続き事業を継続する。			
							母子家庭が自立するための就労への教育支援件数 *	件	6 (H18)	25	8	📈 (32.0%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要件	二一ス	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 (市)児童扶養手当事業	義務		受給対象者に制度の趣旨の説明及び申請等の手続きを行う。認定を受けた方が受けられる医療サービスを説明する	39,706	166	386	6,100	46,358	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
2 児童・遺児手当等事業	義務		受給対象者に制度の趣旨の説明及び申請等の手続きを行う。認定を受けた方が受けられる医療サービスを説明する	2,257,822	261	5,499	10,351	2,273,933	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
3 子育て短期支援事業	政策		保護者が疾病等その他の身体上、環境上の理由で児童の養育が困難となった場合に、児童や母子を短期間施設へ保護する	32	3	0	116	151	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 母子家庭等日常生活支援事業	政策		養育者が疾病等の理由により、一時的に児童の養育が困難となった場合、支援を受けることにより安心して生活を続けることができる	8	16	0	586	610	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 母子生活支援施設措置事業	政策		配偶者のない女子及びその者の監護すべき児童を居所させて、保護するとともに、自立も促進のために支援する	2,350	8	11	290	2,659	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
6 徴収金事業	義務		扶養義務者から、負担能力に応じ、入居施設費の徴収を行う	0	2	0	58	60	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
7 母子家庭自立支援給付事業	政策	●	母の主体的な能力開発の取組みを支援することにより、母子家庭の母が自立することができる	7,081	16	25	586	7,708	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
8 母子福祉推進事業	政策		母子家庭の児童が心身ともに健やかに育成されるためレクリエーションの集いを開催する。さまざまな行事計画たて、実施する	505	16	5	794	1,320	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆福祉課【担う柱:2地域で安心して子育てできる環境づくり】

⑤障害児への自立支援

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📌:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
障害児への自立支援	障害児は療育支援や統合保育での発達支援を受けている	16,529	2,799	132	21,064	40,524	市の母子通園施設への受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)	↑	→	→	→	関係機関との連携を密にし、障害をもつ乳幼児やその家族への療育体制の充実に向けて、地域療育・支援のあり方を視野に入れ、課題・ニーズの抽出、施策の方向性や具体的な連携策等について検討を行う。		
							保育園の障害児受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開きの必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	わかさ園管理運営事業	政策	障害児や発達に遅れのある子どもが適切な療育が受けられるよう、関係機関との連携を図りながら、療育・訓練を行う。	16,529	2,799	132	21,064	40,524	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆福祉課【担う柱:3障害者の生きがいと安心した生活の確保】

①障害者の社会参加への支援

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📌:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
障害者の社会参加への支援	障害者が生活しやすい社会環境が整備され、能力にあった就労・社会参加をしている	22,995	206	173	8,185	31,559	障害者の雇用率 *	%	1.46 (H18)	1.80	1.53	🌤 (85.0%)	→	→	→	→	障害者の就労に対する相談体制の充実や福祉的就労の場を確保していく。		
							公共施設のバリアフリー化率 *	%	60.1 (H18)	↑	69.8	☀ (116.1%)							
							就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数 *	人	不明 (H18)	85	71	🌤 (83.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの 有無	内容
1	心身障害者手帳交付事業	義務	身体障害者、知的障害者、精神障害者等の手帳申請受付、交付事業	0	158	0	6,230	6,388	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2	心身障害者(児)福祉推進事業	政策	作品展、スポーツ大会を江南市心身障害者(児)連絡協議会へ委託し開催	403	16	4	581	1,004	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	政策	心身障害者小規模授産施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。	21,992	16	165	794	22,967	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	職親委託事業	義務	知的障害者が職業訓練指導を受けるため職親へ事業を委託する	360	8	2	290	660	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	手話奉仕員養成講座委託事業	政策	手話奉仕員の養成講座を開催する	240	8	2	290	540	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②障害者の日常生活への支援

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
障害者の日常生活への支援	障害者は日常生活の支援を受け、安定した生活をしている	1,218,162	8,952	4,429	18,247	1,249,790	施設入所支援サービスの利用人数 *	人	94(H18)	87	78	☀️(111.5%)	→	→	→	→	障害者(児)については、福祉課で一元的に支援できるよう事務の改善を図っていく。社会福祉法人で建設計画がある共同生活介護(ケアホーム)等について市で補助していく。		
							訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数 *	人	77(H18)	91	82	☀️(90.1%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との連携	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	障害者手当等給付事業	義務	障害者等に対し、特別障害者手当等を支給する	181,905	1,661	1,516	3,401	188,483	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2	障害者自立支援審査会事業	義務	障害程度区分の認定等のための調査や審査会での審査、判定を行う	4,423	1,163	26	2,886	8,498	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	障害者居宅生活支援事業	義務	障害者(児)が在宅で生活を送るために各種福祉サービスを利用するための費用等を助成する	295,077	2,491	715	4,847	303,130	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	タクシー基本料金助成事業	政策	障害者が外出時にタクシーを利用した場合、タクシー料金の一部を助成する	7,251	166	70	290	7,777	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				
5	障害者施設補助事業	政策	障害者施設の建設費や運営費に対する補助を行う	1,090	166	6	290	1,552	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	障害者施設訓練等支援事業	義務	障害者施設への入所、通所に要する費用を支給する	689,564	664	1,817	1,375	693,420	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」施設管理運営事業	政策	デイサービス施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。	27,932	332	210	794	29,268	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	障害者福祉相談事業	義務	障害者(児)に対する福祉相談を行う。	2,466	1,015	10	1,862	5,353	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
9	県事業申請等受託事務	義務	県が実施している各種福祉サービスの申請受付を行う	0	199	0	349	548	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
10	障害者自立支援システム運用事業	政策	障害福祉サービス利用者に係る事業所からの請求を愛知県国民健康保険団体連合会で審査支払事務を行うためのシステム運用	6,939	365	46	644	7,994	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
11	障害福祉サービス費審査支払事業	政策	事業所からの障害福祉サービス費請求書を愛知県国民健康保険団体連合会にて審査後市へ請求がなされ、その請求に基づき支払を行う	972	33	9	58	1,072	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
12	成年後見制度利用支援事業	政策	成年後見制度の費用を負担することが困難な障害者に対し、費用を助成する	384	498	2	1,103	1,987	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
13	医療保護入院市長同意事務	義務	精神障害者を医療保護入院させるために市長同意書を作成する	0	166	0	290	456	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	原爆被爆者検診助成事業	政策	原爆被爆者が長崎、広島において検診を受ける際の交通費等を助成する	159	33	2	58	252	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆健康づくり課【担う柱:4健康な生活の確保】

①健康の増進・保持

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📌:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況								今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
健康の増進・保持	自らが疾病予防に取り組んでいる	229,334	2,892	1,646	39,161	273,033	健康診査受診率 *	%	67.7(H19)	71.0	-	-	→	→	→	→	広報等で健診(検診)、健康教室の内容を、市民により分かりやすく伝える視点で作成し、広く正しい知識を伝えることで、受診行動や健康づくり行動につなげていく。		
							運動習慣のある市民の割合【男】 *	%	16.4(H14)	29.5	-	-							
							運動習慣のある市民の割合【女】 *	%	14.0(H14)	26.5	-	-							
							健康フェスティバル参加者数 *	人	1,600(H18)	3,500	3,128	☀(89.4%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市町与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 健康管理事業	義務		がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施する。健康の自己管理のために、各検診時に健康手帳を発行する。	151,300	577	1,349	8,183	161,409	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
2 後期高齢者等健康診査事業	義務		75歳以上の後期高齢者及び医療保険未加入の生活保護受給者等を対象に健康診査を実施する	62,462	178	169	2,765	65,574	有り	→	B	C	A	完了	→	→					●【事業手法】健康診査の対象者の把握や委託料の支払いに関する事務等、後期高齢者医療を担当する課が実施主体となったほうが事務の効率化を図ることができるため、平成25年度より後期高齢者健康診査事業は保険年金課へ、生活保護受給者の被保護者健康診査は健康管理事業に所管を変更する。
3 節目年齢歯科健康診査事業	政策	●	節目年齢に達した者を対象に歯科の健康診査を実施する。	6,847	22	50	504	7,423	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4 成人保健事業	政策		生活習慣病などを予防するために、健康教育や健康相談、家庭訪問を実施する。	2,689	821	21	11,284	14,815	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
5 高齢者健康増進事業	義務		生活改善を図るため、栄養・口腔・運動を総合的に実施する教室を実施する。また、運動機能の維持向上を目的とした教室を実施する。	547	111	5	1,689	2,352	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6 食生活改善事業	政策		食生活改善ボランティアとともに、食生活改善普及講座、食生活改善学習会、親と子の栄養教室を実施する。	1,161	422	10	5,758	7,351	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
7 健康推進事業	政策		健康フェスティバルの開催。ウォーキング運動及び健康の道の普及、歯の健康表彰及び歯の健康センターを実施する。	2,749	495	27	4,817	8,088	有り	→	A	B	A	継続	→	→					
8 学生教育・実習事業	政策		保健師学生、看護学生、福祉科高校生の実習指導及び、小中学生の総合学習指導を実施する。	0	111	0	1,708	1,819	不明	→	B	A	A	継続	→	→					
9 健康日本21こうなん計画策定事業	政策	●	平成25年度以降の第2次健康日本21こうなん計画を平成23・24年度の2ヵ年で計画を策定する。	1,579	155	15	2,453	4,202	有り	→	A	A	A	完了	→	→					

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②感染症予防

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
感染症予防	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している	227,811	866	1,905	15,207	245,789	予防接種(三種混合)接種率 *	%	89.4(H18)	100.0	98.5	☀️ (98.5%)	↑	↑	→	↑	予防接種対象者が、時期を逃さず接種が受けられるよう情報提供していく。H25年度からヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが追加され定期が増えたため、予防接種計画等についての相談に積極的に応じていく。予防接種の広域化拡大を図り、かかりつけ医で接種ができる体制をとる。今後さらに水ぼうそう、おたふくかぜ、B型肝炎、高齢者肺炎球菌等の任意接種が定期接種に移行することが検討されているので適切に対応できる体制をとる。	●	
							予防接種(BCG)接種率 *	%	98.1(H18)	100.0	98.1	☀️ (98.1%)							
							狂犬病予防注射接種率 *	%	83.6(H18)	100.0	82.0	🌤️ (82.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市間との必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容		
1	予防接種事業	義務	●	BCG、ポリオ、DPT、MR、DT2期、日本脳炎、インフルエンザの予防接種を実施する。また、任意の予防接種(ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、子宮頸がん)に対し助成を行う。	222,329	644	1,893	11,017	235,883	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
2	感染症予防・対策事業	義務		結核健康診断を実施。感染症に関する情報・予防方法周知	841	111	8	2,311	3,271	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
3	動物保護・管理事業	義務		登録、犬の飼い主の申請と鑑札交付、注射・個別通知し注射済票の交付、リーダー管理、避妊等補助金の受付、捕獲、保護	4,641	111	4	1,879	6,635	有り	→	B	A	B	継続	→	→					

③母子保健

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
母子保健	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている	106,468	2,108	826	29,486	138,888	妊婦健康診査の受診率 *	%	95.3(H18)	100.0	97.7	☀️ (97.7%)	→	→	→	→	妊婦健康診査の受診率向上に向けては、引き続き思春期から自分の健康状態を把握し、異常に気付いたら、早期に婦人科へ受診するよう勧奨していく。乳幼児健診は、対象者全員に受診通知をしており、未受診には再度受診勧奨している。今後も引き続き対応していく。平成25年度から養育医療の市の給付事業が始まるので、申請時等から未熟児の早期把握や適切な支援を行っていく。		
							乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率 *	%	98.5(H18)	100.0	99.0	☀️ (99.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市間との必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容		
1	母子健康管理事業	義務		医療機関委託による妊産婦・乳児健康診査を実施する。保健センターにおいて母子健康手帳の交付及び乳幼児健康診査を実施する。	96,860	954	746	13,107	111,667	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	母子保健事業	政策		妊産婦を対象とした教室や、親と子の健康、栄養、歯科、子育て支援に関する健康教育や育児相談、家庭訪問を実施する。	9,608	1,154	80	16,379	27,221	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④医療体制の整備

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
医療体制の整備	市民が安心して医療を受けている	221,332	2,924	2,131	8,453	234,840	かかりつけ医をもっている市民の割合 *	%	56.2 (H19)	62.0	—	—	→	→	→	→	第1次救急医療施設として傷病の初期医療を担当する休日急病診療所の周知に努める。 休日急病診療所の経年劣化に対し、計画的に補修及び修繕を行い維持管理を行っていく。 救急医療体制を充実させるため、江南厚生病院・総合犬山中央病院・さくら総合病院へ必要な助成を行う。		
							病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	49.3 (H18)	72.5	—	—							
							休日急病診療所の受診者数 *	人	2,138 (H20)	2,200	2,452	☀ (111.5%)							
							救急搬送件数 *	件	4,000 (H20)	4,000	4,713	🌤 (84.9%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市町等の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 休日急病診療所管理・運営事業	政策		休日急病診療所の管理、運営を行う。	54,256	1,492	322	2,033	58,103	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 地域医療推進支援事業	政策		第2次救急医療機関、小児救急医療及び尾北看護専門学校に対する支援	25,397	651	247	2,923	29,218	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 江南厚生病院建設費補助事業	政策	●	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けることができる。	123,318	65	1,198	290	124,871	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 保健センター維持・管理事業	政策		保健センター施設の維持・管理を行う。	18,361	716	364	3,207	22,648	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆保険年金課【担う柱:5保険年金制度の健全な運営】

①医療保険の健全運営

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
医療保険の健全運営	医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている	12,970,335	2,070	38,036	82,938	13,093,379	国民健康保険給付実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)	↑	↑	→	国民健康保険給付については、制度改正に的確に対応するとともに被保険者に対し分かりやすい説明を心掛ける。特定健康診査については、実施期間、実施方法などの見直しを順次行い、受診率の目標達成を目指す。県制度の補助対象の見直しに併せた子ども医療など受給対象者の拡大を検討する。国民健康保険税の収納については、制度理解への啓発、口座振替の勧奨などにより目標達成を図る。高齢者の方々の医療を確保するため、後期高齢者医療制度の啓発及びきめ細かな納付相談を行う。	●		
							特定健康診査実施率 *	%	—	65.0	45.8	🌤️ (70.5%)							
							福祉医療費助成実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)							
							後期高齢者医療給付実施率 *	%	98.9 (H20)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)							
							国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.7 (H18)	↑	91.1	☀️ (99.3%)							
							後期高齢者医療保険料納付率	%	98.9 (H20)	↑	99.1	☀️ (100.2%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県等の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	保険資格異動事業	義務	被保険者からの届出を受け、異動処理を行う。実地による居住調査、社保加入の調査など国保加入の適正化を図る。	0	174	0	6,753	6,927	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2	保険税賦課事業	義務	資格異動、所得更正及び資産更正により、保険税を適正に賦課する。そのため所得の不明なものは調査し、減免、軽減を適用する。	4,748	238	46	9,598	14,630	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3	収納対策事業	義務	国保税の滞納世帯へ戸別訪問を実施し、理解を求め収納率の向上を図る。未納者に対し督促状を発送する。納税相談を行う。	5,484	48	53	1,800	7,385	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	保険推進事業	政策	● 財源の安定的確保のため、繰入金を繰り入れる。制度の理解を深めるため「国保のしおり」を配布する。市広報でも啓発を図る。	646,609	174	4,519	7,432	658,734	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
5	共同電算処理事業	政策	● 国保連合会に診療報酬支払事務、レセプト点検による過誤調整、再審査などの医療事務を委託するとともに、医療実績情報を受け。	9,093	95	88	3,740	13,016	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	運営協議会事務事業	義務	● 国民健康保険運営協議会の運営に必要な諮問議案の作成、開催通知等委員の質疑への対応、議事録の作成を行う。	120	16	1	1,008	1,145	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	保険給付事業	義務	● 疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。	9,427,288	143	19,333	6,433	9,453,197	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
8	医療費通知事業	政策	● 受診医療機関名、日数、費用額等を受診のあった世帯毎に年6回(偶数月)通知する。	4,140	32	40	1,162	5,374	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	保健事業	政策	● 人間ドック、肺がん検査、脳検査の助成事業。健康づくり意識啓発事業としてエイズ等の健康関連パンフレットの購入・配布。	29,005	48	282	1,806	31,141	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
10	特定健康診査・特定保健指導事業	公共	● 40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。	139,673	63	651	2,490	142,877	有り	↑	A	B	A	継続	→	→			
11	後発医薬品差額通知事業	政策	● 後発医薬品差額通知を発送し、医療費の削減に努める。	169	32	2	2,016	2,219	有り	→	A	A	A	継続	↑	→			
12	福祉医療費助成事業	義務	● 障害者、精神障害者及び母子家庭等の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。	471,902	206	2,405	9,015	483,528	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
13	子ども医療費助成事業	義務	● 通院は小学6年生まで、入院は中学卒業までの医療費を助成する。小学4~6年生の通院医療費は自己負担額の3分の2を助成。	375,885	190	2,404	7,940	386,419	有り	↑	B	B	A	継続	→	→	●		
14	老人保健医療費給付支給事業	義務	● 受給資格者に医療受給者証を交付することにより、医療費の一部を給付。補装具などは償還払いの方法により支給することができる。	1,877	16	18	1,008	2,919	有り	↓	B	A	A	継続	→	→			
15	後期高齢者医療支援事業	義務	● 保険料の徴収、納付相談及び被保険者資格や医療給付に関する届出などの被保険者の便益を図る。	1,854,342	595	8,194	20,737	1,883,868	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②国民年金の促進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
														事業費	人員	地域資源					
国民年金の促進	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている	1,078	284	0	10,810	12,172	国民年金保険料納付率 *	%	69.4 (H18)	↑	63.5	☀️ (91.5%)	→	→	→				年金保険料の納付奨励や年金制度の周知に関する広報活動、および免除等の申請書等の受け付けを継続して行い、年金事務所と協力連携して納付率の向上に取り組む。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市民との関係性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	年金異動処理事業	義務	年金加入、異動届について説明・受付し、資格取得、喪失及び住所変更等の手続き事務処理を行い日本年金機構へ送付する。	144	63	0	2,408	2,615	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	年金保険料納付事業	義務	年金の異動・変更届出時に納付督促、口座振替、前納促進、納付困難者の免除申請等受理、事務処理。免除申請等の勧奨もする。	925	63	0	2,459	3,447	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	年金給付事業	義務	老齢・障害・遺族基礎年金、死亡、未支給の裁定請求書の受付をして日本年金機構へ送付する。	0	63	0	2,453	2,516	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	年金推進事業	義務	公的年金制度を正しく理解していただくため、広報紙等により周知を図る。	9	63	0	2,328	2,400	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	年金相談事業	義務	納付困難者には、申請免除等の説明をし年金支給につながる制度の周知をする。	0	32	0	1,162	1,194	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②社会福祉関係団体等への育成支援

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
社会福祉関係団体等への育成支援	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的にやっている	33,795	163	328	7,494	41,780	社会福祉関係の団体数、参加人数【団体数】*	団体	19(H18)	25	23	☀(92.0%)	→	→	→	→	地域社会の担い手となるべき各団体の会員を増やすため、活動内容等をPRする。		
							社会福祉関係の団体数、参加人数【参加人数】*	人	760(H18)	800	960	☀(120.0%)							
							市内の福祉関係のNPO団体数 *	団体	3(H18)	5	7	☀(140.0%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市町との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	社会福祉関係団体育成事業	政策	社会福祉関係団体の活動に対する助言や運営に対する補助金の交付を行う。	32,863	49	319	2,215	35,446	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	障害者団体育成事業	政策	障害者団体の活動に対する支援や助言等を行う	148	33	1	1,458	1,640	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	日本赤十字社支援事業	義務	日本赤十字社の社資募集、献血、見舞品支給などの事業に関し市民が積極的に参加できるようにする	0	33	0	1,492	1,525	不明	→	B	A	A	継続	→	→					
4	社会福祉協議会支援事業	政策	社会福祉協議会が実施する事業について、計画、推進方法などの指導と役務の支援を行う	0	24	0	1,304	1,328	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	政策	戦没者の追悼式を8月1日江南市民文化会館にて開催する	783	17	8	793	1,601	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
6	戦傷病者及び戦没者遺族援護事業	義務	戦傷病者の障害程度の変更、新規戦傷病者の認定申請の受付、特別弔慰金の支払の受付及び請求事務及び乗車券の交付を行う	0	3	0	116	119	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
7	軍人恩給事務事業	義務	恩給支給、賞状等の申請相談及び普通扶助料の申請の相談を行う	1	2	0	58	61	不明	→	B	B	A	継続	→	→					
8	引揚者及び未帰還者等調査事業	義務	中国帰国者が住所地に定住しているかどうかを調査し国へ報告する	0	2	0	58	60	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

③民生委員活動等による生活支援

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
民生委員活動等による生活支援	生活困窮者や高齢者などは、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている	2,453	65	21	3,456	5,995	民生委員の相談支援件数 *	件	2,103(H18)	↑	2,922	☀(138.9%)	→	→	→	→	平成25年度一斉改選に伴い、新任民生委員児童委員に対し研修等への参加を実施し、知識の向上を図る。		

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市町との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	女性保護事業	義務	女性やDV被害者に対する相談の実施	89	30	1	1,531	1,651	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	民生委員事業	政策	研修・会議等の実施により、民生委員活動の充実・強化を図る。	1,984	6	19	403	2,412	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	民生委員推薦会事業	義務	民生委員推薦会を開催し、候補者に関する資料を作成する。	57	2	1	101	161	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	地域自殺対策事業	政策	大型店舗において自殺予防の普及啓発を行なう	323	27	0	1,421	1,771	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④集会及び学習等の場の提供

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
集会及び学習等の場の提供	地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的にしている	22,644	13,840	548	3,177	40,209	市の学習等供用施設の利用者数 *	人	121,286(H18)	135,000	122,313	☀️(90.6%)	→	↑	→	→	市民が利用しやすい環境を図る。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県等の交付	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しが必要	内容
1	学習等供用施設管理運営事業	政策	学習等供用施設の維持管理及び施設の運営により、利用者の学習等の場を提供する	22,644	13,840	548	3,177	40,209	有り	→	B	A	A	継続	→	→				